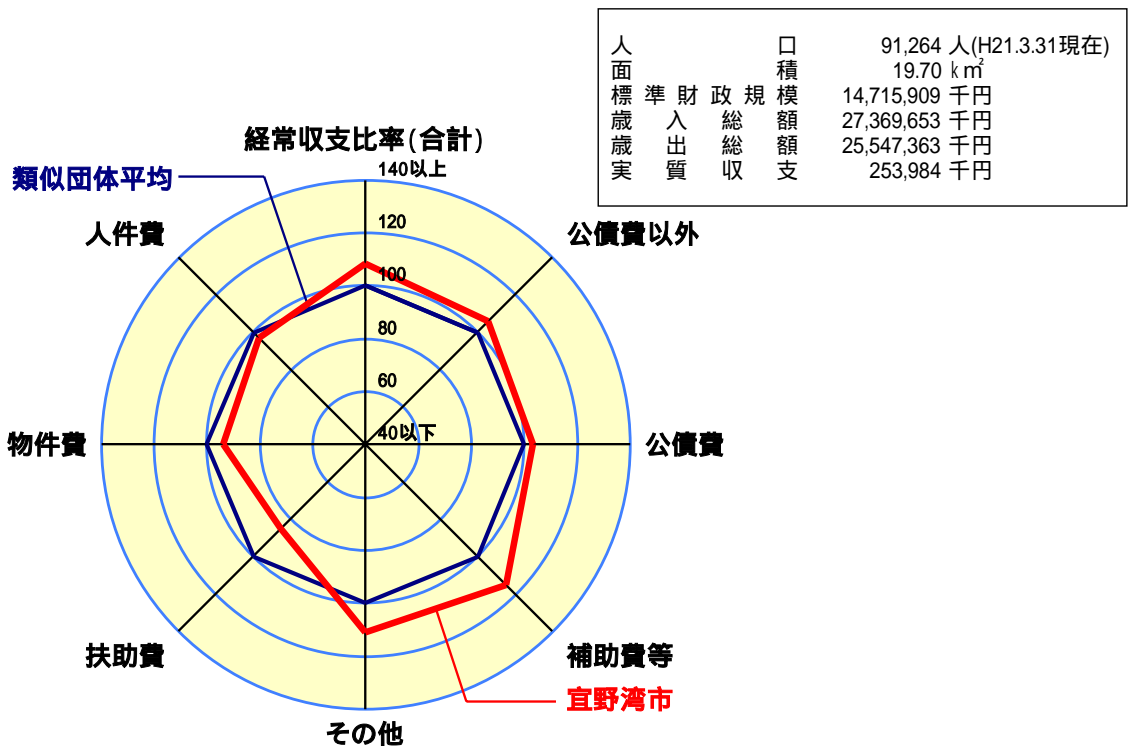
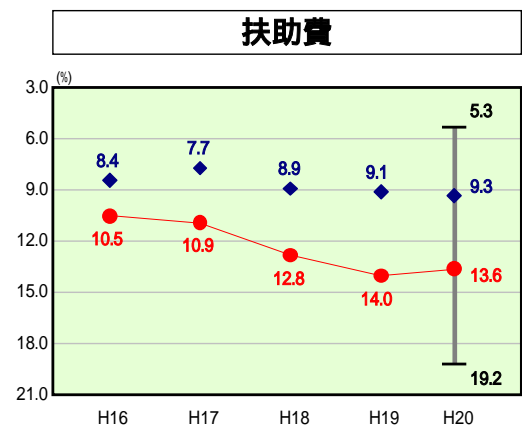
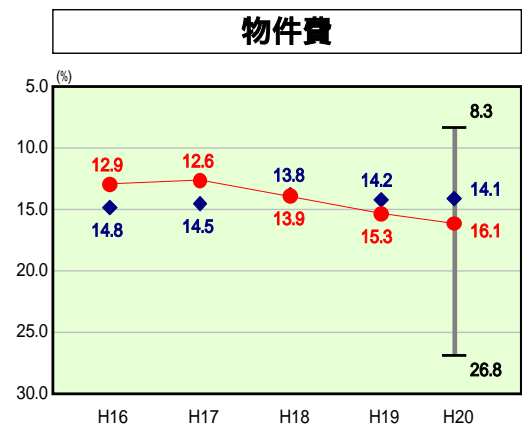
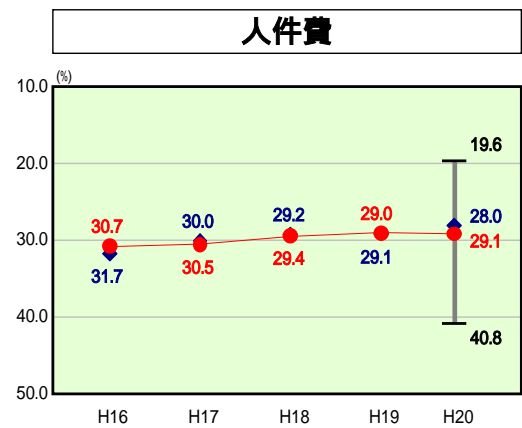
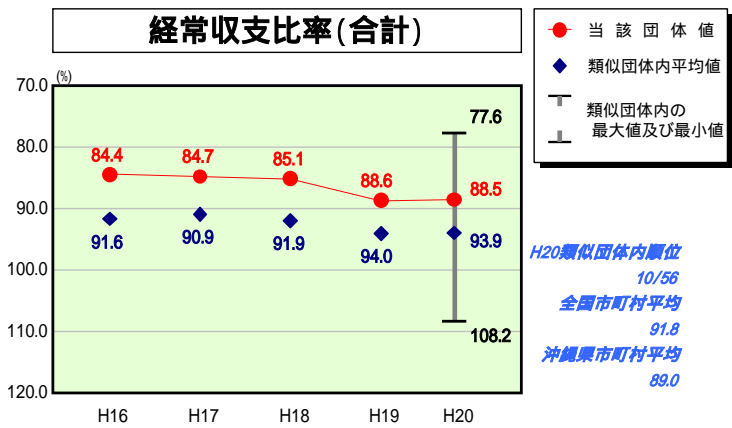


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:平成20年度は、類似団体平均は上回ってはいるが、近年は下降傾向にある。また、人件費に準ずる費用を含めた実質的な人件費のベースと比較すると、類似団体平均を1万円以上下回っていることから、定員適正化計画に基づく職員数の減等、人件費の抑制効果が出ていると思われる。今後も引き続き徹底した抑制を図り、現在の水準維持に努める。

物件費:近年物件費は増加傾向にあるが、これは平成17年度からスタートした情報システムを一元管理し、業務の効率化と住民サービスを向上を図るという戦略的な事業のアウトソーシングによる委託料の増及び定員適正化計画による職員減を賃金職員の採用で補うこと等が要因である。物件費については今後も増加傾向になることが予想され、事務事業の見直し等を図りながらこの抑制に努める。

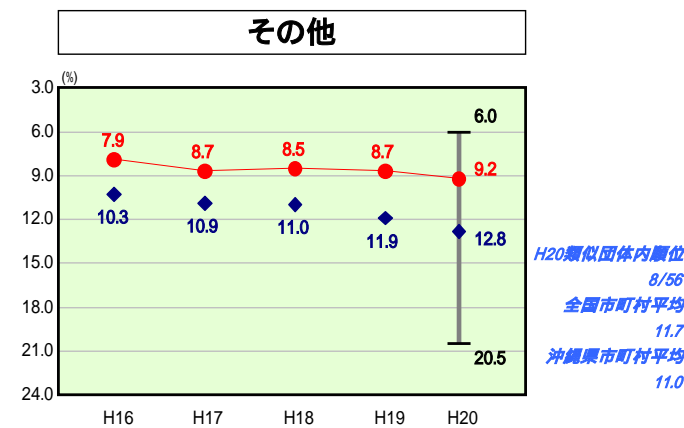
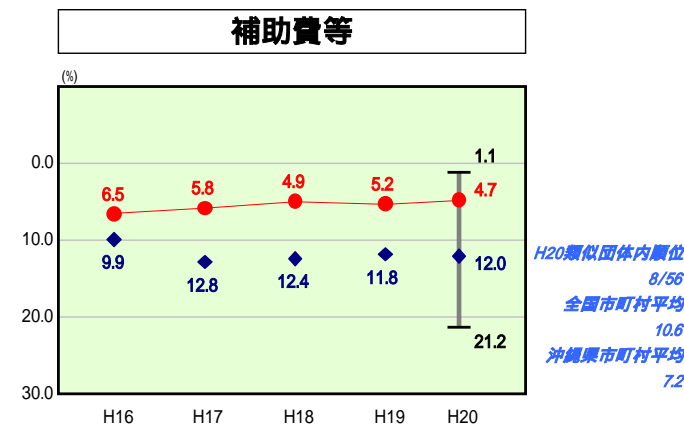
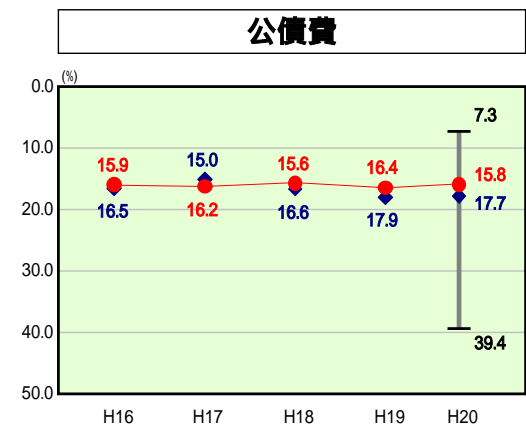
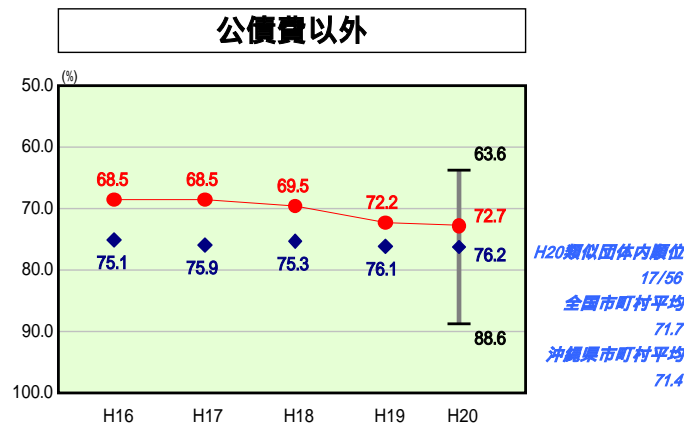
扶助費:平成20年度は前年度から0.4%改善しているが、依然として類似団体平均及び県市町村平均を上回っている。この要因となっている生活保護費や児童福祉費については、今後も増加することが予想されるため、近年、市が力を入れている市民の健康増進及び予防事業の更なる強化等、医療費に係る扶助費の抑制に努める。

補助費等:類似団体平均及び県市町村平均ともに大きく下回っており、類似団体の中でも上位である。今後については、倉浜衛生施設組合への新炉建設に伴う負担金の増等が見込まれるが、効果の薄れた補助金の廃止等、事務事業の見直しを行い、現在の水準維持に努める。

公債費:公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、今後もしばらくは準元利償還金を含めた公債費の決算額は増になることが予想されるため、事業の取捨選択や事業規模の見直し、また公共施設について、修繕等による延命措置を行い、起債を伴う大規模改築事業の抑制を図る等、公債費の更なる抑制に努める。

その他:類似団体平均及び県市町村平均ともに下回っており、類似団体の中でも上位であるが、ここ5年は年々増加傾向にある。これは国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業会計への繰出金の増が要因として挙げられる。今後は、徴収率の改善や使用料、手数料の見直し等により、受益者負担を原則とする公営事業会計の経営健全化を図りながら、繰出金の抑制に努める。

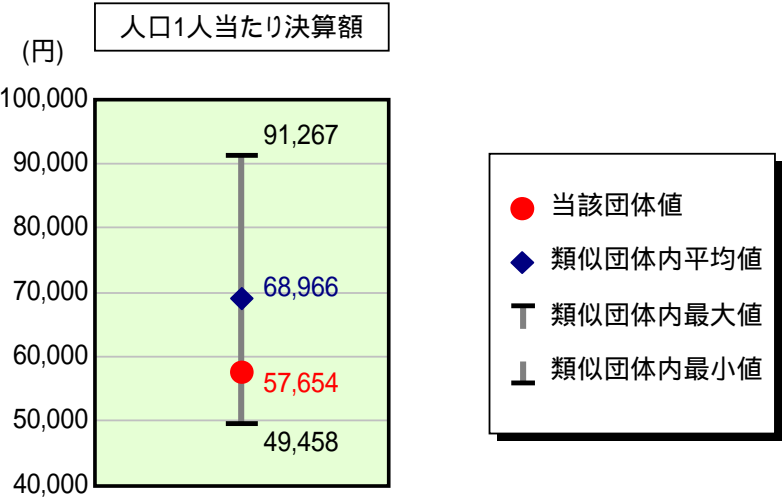
普通建設事業費:人口1人当たりの決算額が平成20年度に大幅に減となっているが、これは前年度に宜野湾マリン支援センター整備事業等予算規模の大きな事業が終了したことによるものである。今後については、小・中学校の大規模改築事業等が予定されており、普通建設事業費は増となる見込みであるが、事業計画の整理・縮小等事業の見直しを図り、できる限り経費削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



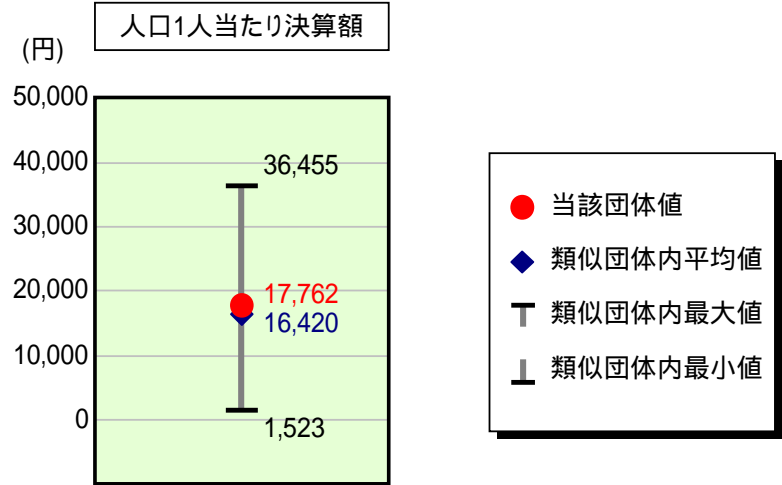
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,936,925	54,095	63,507	14.8
賃金 (物件費)	508,210	5,569	3,108	79.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	133,270	1,460	5,417	73.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	933	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	227,228	2,490	3,110	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	168,814	1,850	1,188	55.7
退職金	712,681	7,809	8,296	5.9
合計	5,261,766	57,654	68,966	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.32	6.18	0.14
ラスパイレス指数	95.0	98.7	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

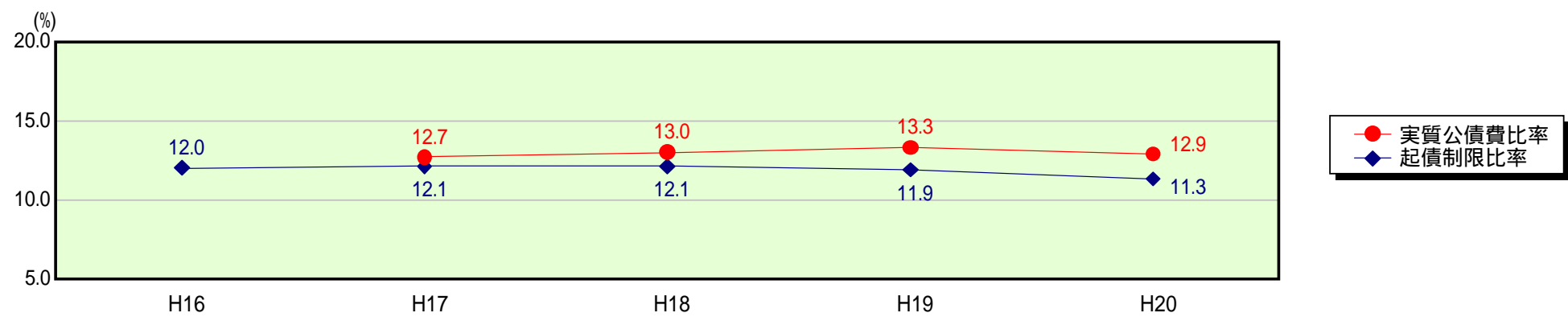


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,397,987	26,275	26,996	2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	357,457	3,917	9,627	59.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,571	346	3,352	89.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,368	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,404	136	31	338.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,178,343	12,911	25,065	48.5
合計	1,621,076	17,762	16,420	8.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)。

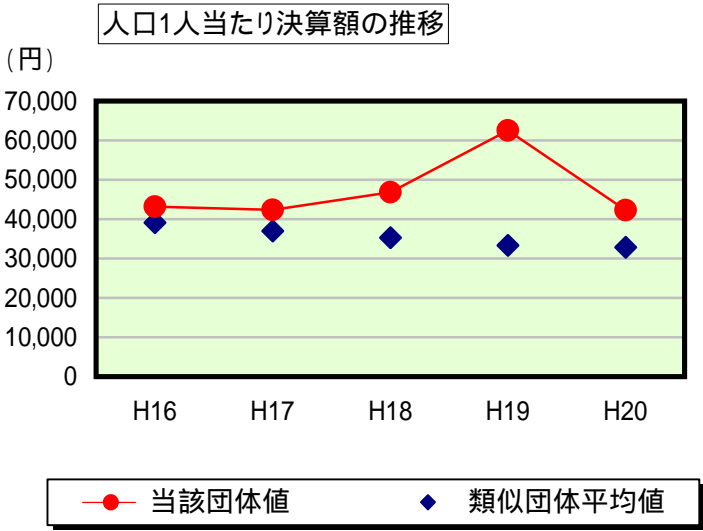
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,822,373	43,159	16.8	39,069	16.4	0.4
うち単独分	711,397	8,032	41.2	22,097	16.9	24.3
H17	3,775,150	42,383	1.8	36,976	5.4	3.6
うち単独分	663,331	7,447	7.3	21,184	4.1	3.2
H18	4,216,873	46,845	10.5	35,287	4.6	15.1
うち単独分	481,914	5,354	28.1	22,883	8.0	36.1
H19	5,660,970	62,491	33.4	33,360	5.5	38.9
うち単独分	1,024,409	11,308	111.2	21,314	6.9	118.1
H20	3,856,500	42,257	32.4	32,868	1.5	30.9
うち単独分	654,171	7,168	36.6	22,184	4.1	40.7
過去5年間平均	4,266,373	47,427	1.4	35,512	6.7	5.3
うち単独分	707,044	7,862	0.4	21,932	3.2	2.8